
＜参考資料＞

1	令和7年度守谷市予算編成方針・・・・・・・・・・	187
2	当初予算額の推移・・・・・・・・・・	197
3	一般会計当初予算額の構成比・・・・・・・・・・	200
4	一般会計予算説明資料	
4－①	都市計画税の充当状況・・・・・・・・・・	201
4－②	他会計への繰出金等の状況・・・・・・・・・・	202
4－③	主な一部事務組合負担金・・・・・・・・・・	203
4－④	目的別・性質別歳出一覧表・・・・・・・・・・	204
4－⑤	目的別・節別歳出一覧表・・・・・・・・・・	206
4－⑥	ふるさとづくり寄附の状況・・・・・・・・・・	208
5	水道事業予定損益計算書・・・・・・・・・・	210
6	公共下水道事業予定損益計算書・・・・・・・・・・	211
7	農業集落排水事業予定損益計算書・・・・・・・・・・	212
8	基金等の状況・・・・・・・・・・	213
9	借入金等の残高の状況・・・・・・・・・・	214
10	引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表・・・・・・・・	216

令和 7 年度予算編成方針について

守谷市予算事務規則第 5 条の規定に基づき、令和 7 年度予算編成方針を次のとおり定めたので通知する。

各部長・課長においては、方針の内容を十分理解の上、予算編成作業を行うこと。

令和 6 年 1 0 月 2 9 日

守谷市長 松 丸 修 久

令和 7 年度予算編成方針

第 1 本市の財政状況

本市の財政状況については、財政健全化法に基づく財政の健全性を示す 4 つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）はいずれも早期健全化基準以下であり、法の制度下においては健全な財政状況にはある。

しかしながら、令和 5 年度決算において、市民税や固定資産税などの市税が増収となっているものの、一般財源を充てている経常経費（いわゆる経常経費充当一般財源）は前年度比 7.4 億円の増額となっている。

さらに、公共施設の改修・建て替えなどの臨時的な経費が歳出予算を圧迫し、歳出の伸びを歳入が補えていない状況にある。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率を見ると、前年度比 3.1 ポイント増の 93.4 % と年々硬直化が進んでおり、新規事業に取り組むには、大胆かつ徹底的な経常経費の削減が必要である。

近年は、ふるさとづくり寄附金（以下「ふるさと納税」という。）を財源としたふるさとづくり基金繰入金を政策的・重点的な事業に活用し、積極的な予算編成・財政運営を行っている。しかし、ふるさと納税が確実に見込むことのできる財源でない以上、ふるさと納税を有効に活用する一方で、引き続き、既存事業の見直しや経常経費の圧縮、臨時的な財源を新たに確

保するなどして、経常経費を賄う財源を捻出していく必要がある。

さらに、社会保障関係や公共施設の老朽化対策といった行政サービスを維持するために必要な経費が年々増大していく中、守谷サービスエリアスマートインターチェンジやヤクルト2軍施設を含む総合公園の整備等の大規模プロジェクトのほか、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）、SDGs、カーボンニュートラルをはじめとしたグリーントランスフォーメーション（GX）など、時代に即した多種多様かつ高度な行政課題に対し、戦略的な取組を展開するためには、当然財政面からの対応が必要になってくる。

現状では、ふるさと納税制度がなくなった場合、臨時的な事業に多くの財源を回すことができない。このような厳しい状況にあることを職員一人ひとりが意識し、これまでと同じ行政サービスを提供していくことが困難な状況にあることを全職員が強く認識しなくてはならない。

第2 令和7年度財政収支の見直し

本市では、令和3年度に策定した令和4年度から令和8年度を期間とする「守谷市中期財政計画」に基づき、計画的で持続可能な財政運営を行うこととしている。

8月に実施した財政計画における収支計画の見直しに係る調査（以下「収支見直し調査」という。）の結果、令和7年度の歳入において、自主財源の中心となる市税については、個人・法人市民税では約1億円の減額を見込むものの、固定資産税では0.8億円の増額を見込むなど、令和6年度当初予算との比較では市税全体で0.3億円の増額を見込んでいる。

これら市税に地方譲与税や県からの交付金等を加えた経常的な一般財源総額（臨時財政対策債を含む）は、普通交付税や臨時財政対策債の増額見込により、令和6年度当初予算から4.1億円の増額を見込んでいる。

歳出においては、義務的経費である人件費は、職員数の増等により、一般財源ベースで0.3億円の増額となっている。

扶助費は、民間保育所等の利用に要する子ども・子育て支援給付事業の増、障がい福祉費や生活保護費といった社会保障費の増等により、一般財源ベースで1.4億円の増額を見込んでいる。

公債費及び関公費（過去に立替施行で実施した小・中学校等の建設費等の償還金）は、令和6年度で関公費の償還が終了したものの、令和3年度に発行した地方債の据置期間が終了し、元金償還が開始することなどの影響により、一般財源ベースで0.2億円の増額を見込んでいる。

これら義務的経費合計では、一般財源ベースで1.9億円の増額となる。

その他の主な経費では、物件費はDX関連経費の減等により一般財源ベースで3.7億円の減額、補助費等は常総地方広域市町村圏事務組合負担金や後期高齢者医療広域連合負担金の増額等により、一般財源ベースで2.5億円の増額、普通建設事業費は学校や公民館といった公共施設の改修工事により一般財源ベースで2.1億円の減額を見込み、義務的経費を加えた歳出合計では、一般財源ベースで2.7億円の減額となる見込みである。

これらを受け、令和7年度の財政収支については、令和6年度までに受けたふるさとづくり寄附金を積み立てたふるさとづくり基金や財政調整基金を、財政計画（令和5年度ローリング版）で見込んだとおりに繰り入れても、6.2億円の歳出超過となっている。

さらに、今後の収支見通しを見ると、令和7年度以降、仮にふるさと納税制度による寄附金がなくなった場合、各課の要望どおりに事業を進めていくと、令和10年度には財政調整基金が枯渇してしまい、現状のままで令和10年度以降の予算を組むことができない状況になる（別紙「R07 財政収支見通し」参照）。

加えて、令和13年度～16年度においては、常総地方広域市町村圏事務組合への負担金の大幅な増額が見込まれ、単年度の財源不足額も大きくなることが懸念される。

収支を均衡させ、持続可能な財政運営を行っていくためには、令和3年度に策定した守谷市中期財政計画の中で示す財源不足への対応（多様な財源の確保、DX推進による経費削減、扶助費の伸び率を抑制、民間活力の活用、事業の必要性の精査及び平準化など）に、これまで以上に職員一丸となって取り組み、持続可能な行政経営を可能とする体制や確固とした基盤を作り上げていく必要がある。

第3 予算編成の基本方針 ー行政経営における基本的な考え方ー

1 本市を取り巻く状況と課題

令和7年度は、「第三次守谷市総合計画」の4年目となり、令和8年度を目標年次とする前期基本計画・第2期総合戦略の終盤を迎えるため、目標達成に向けた取組をより一層力強く推し進めるとともに、将来を見据えた施策展開が求められる。

社会全体を見渡すと、超少子高齢社会、災害の激甚化、地球温暖化等の気候危機、長期化する物価高騰など、市民生活に直接影響を及ぼす様々な課題が山積している。

このような将来の見通しが難しい状況の中、市民がこれから先も安心して幸せに暮らせるよう、安定的かつ持続的な行政サービスを提供することが私たちの責務であることを強く認識しなければならない。

そのためには、令和3年度に策定した「守谷市DX推進計画」に基づき、デジタル技術やAI技術の活用等による業務効率化などの行財政改革に取り組むことはもちろんのこと、市民の誰もが快適で質の高い生活を送ることができる新たな社会（超スマート社会）を実現させることが大きな鍵となる。

目まぐるしく変化する社会情勢の動向を敏感にキャッチし、スピーディーかつ柔軟な経営を実践するとともに、分野を超えた横断的な連携、経営資源の有効配分及び活用により、経営力を強化することが求められる。

2 重点政策と政策推進に直結する施策

上記の課題を踏まえ、市民の目線に立った政策を実現するために、令和7年度における本市の行政経営に関して、令和6年度に引き続き「わくわく子育て王国もりや」、「いきいきシニア王国もりや」、「地域主導・住民主導による市民王国もりや」、「スマートデジタル王国もりや」の実現に向けたまちづくり、「王国もりや」の未来づくりの5項目を重点政策とする。

また、それぞれの重点政策の推進に直結する施策を選定し、優先的に取り組むこととする。

重点政策 1 : 「わくわく子育て王国もりや」(未来へつなぐ 教育・子育て)の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・施策 1 : 子育て支援の充実
- ・施策 2 : 教育改革の推進

重点政策 2 : 「いきいきシニア王国もりや」(未来へつなぐ 健幸)の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・施策 3 : 生涯学習の推進
- ・施策 5 : 高齢者福祉の充実
- ・施策 7 : 健康づくりの推進

重点政策 3 : 地域主導・住民主導による市民王国もりや(未来へつなぐ 地域・ひと)の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・施策 3 : 生涯学習の推進
- ・施策 6 : 地域福祉の推進
- ・施策 8 : 活気ある地域活動の推進
- ・施策 11 : 防災・減災対策の充実

重点政策 4 : 「スマートデジタル王国もりや」(未来へつなぐ DX)の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・施策 9 : 信頼できる行政運営の推進

重点政策 5 : 「王国もりや」の未来づくり

【政策推進に直結する施策】

- ・施策 9 : 信頼できる行政運営の推進
- ・施策 10 : 環境にやさしい生活の創出
- ・施策 13 : 利便性の高い都市基盤の整備

第4 予算要求基準

1 要求に際しての基本方針

(1) 「今」だけでなく「将来」にも責任を持った予算要求

限られた財源・人員の中で適切な事務量・業務量を認識し、現年度での着実な事業執行が見込まれることを十分に考慮して、責任ある厳選された事業を要求すること。

また、新規で事業を始める際には、あらかじめ事業期間及び成果指標等を設定し、その期間の成果等を評価した上で、事業継続等を判断すること。

(2) トータルコストでの予算認識

業務の工程等をしっかりと把握し、誰が行うべき業務（例：職階に応じた業務、正規職員の業務、会計年度任用職員の業務など）なのか的確に判断した上で、その業務に従事する人件費までを含めたトータルコストで事業費を捉えること。

(3) 予算の合理化

所期の目的を達成した事業や成果の向上が見られない事業を再構築（廃止も含む）し、真に必要な事業を展開すること。

併せて、「第三次守谷市総合計画」を踏まえた事業や担当課の再編を含んだ上で、既存の予算や組織にとらわれず、業務の簡素化、無駄の排除、手順の合理化等に徹底的に取り組むこと。

(4) 機動性を持った予算編成

自治体の会計年度は、地方自治法の規定により4月に始まり翌年の3月に終わることとなっているが、行政経営（市民生活）は切れ目なく継続していく。

新規事業等の予算化に当たっては、4月開始にこだわらず、スピード感をもった事業計画・予算編成に努めること。

2 予算要求の規模

令和7年度の予算編成について、経費の区分ごとに設定された上限額の範囲内で予算を要求すること。

経常経費の削減に当たっては、DXの活用等により事務量の削減や効率化を図ることで、徹底した無駄の排除に取り組む必要がある。また、

外部資源を積極的に活用するなど、前例にとらわれることなくゼロベースで積算すること。

経費区分ごとの予算要求基準

区 分	要 求 基 準 等
経常経費 (扶助費を除く)	令和6年12月末時点の予算額を上限とすること（一般財源ベース）。
時間外勤務手当	時間外勤務に要する時間を令和6年12月末時点から5%以上削減すること。
臨時経費	財政計画に計上があるものはその額を上限に、その他の臨時経費は必要額を計上すること（いずれも一件ごとに査定する）。

第5 予算編成における特記事項

1 事務事業の優先度の反映

令和6年度の当初予算編成時に作成した「事務事業一覧の優先度確認表」を踏まえ、特に順位の低い事業については廃止や縮小を行い、事業の精査を進めた結果を必ず予算編成に反映させること。

2 DXの積極的な活用

DXを積極的に活用することで、利便性向上や事務の効率化のみならず、テレワークやフリーアドレスの導入など、組織自体を効率的・流動的に動かすことを強く意識し、限られた人材で最大の効果を発揮すること。

なお、DX推進に伴う一時的な経費の増加は、将来への投資的経費として認める。

3 外部資源の確保と活用

国、県、他市町村等から情報を積極的に収集するなどして、事業実施に際し活用できる補助金、交付金、民間資金等及び交付税措置があるか確認を徹底し、幅広い視点から、財源の確保に努めること。

実施に当たり外部資金を調達した事業や交付税措置のある事業は、予

算化に際して優先順位が高くなる。

さらに、包括連携協定を締結している企業等の外部資源を積極的に活用し、行政のみでは十分に対応できない専門的な分野等を補完していくこと。

4 ふるさと納税等の活用

ふるさと納税や企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）による寄附金は、有効な財源確保の手段となることから、職員全員が営業マンという意識を持ち、全力を挙げて寄附額の増加を目指すこと。

また、クラウドファンディングを活用し、新たな財源を確保することで、独自に事業を運営するという視点も必要である。

5 財政計画を踏まえた予算要求

守谷市中期財政計画における収支見直し調査との整合性を図った予算要求を行うこと。（新規事業は、原則、本調査に計上したものに限る。）

6 行政評価を意識した予算要求

事務事業の中間評価結果（事業の課題を解決し、成果向上を図っていくための取組内容）を予算編成に結び付けること。

7 契約期間の複数年化

行政の効率化やコストの縮減など、複数年度の契約を行うことに合理性が認められる場合は、債務負担行為等による複数年契約を検討すること。

8 各部局における留意点

当方針をより具体的に実現するため、各部局の持つ特性や課題に応じた留意点を予算要求に反映させること。

部局名	留意点
市長公室	P D C Aサイクルを機能させる事業の成果を意識した予算計上
総務部	事業執行に際しての人件費をトータルで考える（正職員・会計年度任用職員・人材派遣等）
生活経済部	徹底した事業の精査（事業廃止・縮小も含む）

健幸福祉部	扶助費の抑制（増額の幅を抑える）
こども未来部	重点政策の中での事業の優先度（メリハリ）
都市整備部	財政計画を踏まえた適正規模の要求
教育委員会	重点政策の中での事業の優先度（メリハリ）
上下水道事務所	一般会計と調整した事業計画
議会事務局	計画的な研修費用の計上
会計課	基金の適切な運用

財政収支見通し(一般会計)

※各年度とも、ふるさとづくり寄附金に係る歳入及び歳出は計上していない。

(単位:百万円)

区分	R6当初	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
歳 出	義務的経費	13,550	13,927	14,360	14,610	14,695	14,837	15,234	15,552	15,825	16,146	16,343
	人件費	4,406	4,443	4,450	4,475	4,459	4,461	4,475	4,464	4,451	4,446	4,417
	扶助費	7,453	7,997	8,301	8,529	8,745	8,971	9,172	9,331	9,490	9,669	9,837
	公債費	1,070	1,087	1,209	1,206	1,291	1,405	1,587	1,757	1,884	2,031	2,089
	関公費	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計・基金借入金返済分	600	400	400	400	200	0	0	0	0	0	0
	物件費	6,300	6,137	6,086	6,229	5,867	5,870	6,104	6,164	6,065	5,867	5,735
	その他行政経費	5,409	5,792	5,811	5,685	5,814	5,899	5,901	6,766	6,871	6,892	7,251
	普通建設事業費	3,729	5,833	5,649	4,598	5,228	5,263	4,311	3,689	3,189	1,367	1,664
	歳出合計 ①	28,988	31,689	31,906	31,122	31,604	31,869	31,550	32,171	31,950	30,272	30,993
歳 入	一般財源	15,064	15,473	15,618	15,721	15,900	16,104	16,251	16,395	16,553	16,629	16,747
	市税	12,272	12,240	12,245	12,098	12,107	12,111	11,978	11,952	11,940	11,786	11,774
	譲与税・交付金等	2,792	3,233	3,373	3,623	3,793	3,993	4,273	4,443	4,613	4,843	4,973
	国・県支出金	6,332	7,231	7,586	7,807	8,527	8,334	8,187	8,285	8,051	7,666	7,802
	市債	2,242	3,694	3,472	2,272	2,749	2,363	1,909	2,619	1,950	1,018	1,231
	その他歳入	1,515	1,480	1,477	1,473	1,469	1,464	1,464	1,461	1,459	1,458	1,453
	小 計	25,153	27,878	28,153	27,273	28,645	28,265	27,811	28,760	28,013	26,771	27,233
	財政調整基金繰入金	1,673	1,649	2,503	3,849							
	公共公益施設整備基金繰入金											
	ふるさとづくり基金繰入金	2,162	2,162	1,250								
歳入合計 ②	28,988	31,689	31,906	31,122	28,645	28,265	27,811	28,760	28,013	26,771	27,233	
収支(②-①)	0	0	0	0	-2,959	-3,604	-3,739	-3,411	-3,937	-3,501	-3,760	

財政調整基金残高(年度末)	4,852	4,936	4,022	1,763								
---------------	-------	-------	-------	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

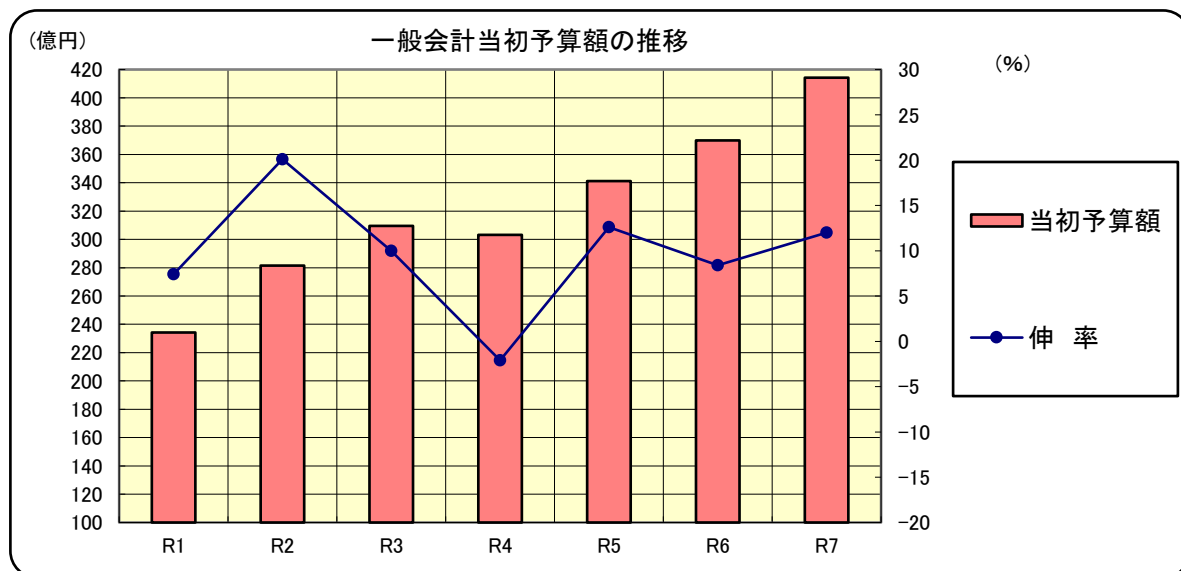
市債残高	15,312	16,838	19,359	21,895	22,870	24,015	24,766	25,191	25,291	24,908	24,039
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

2. 当初予算額の推移

(1) 一般会計

(単位：千円、%)

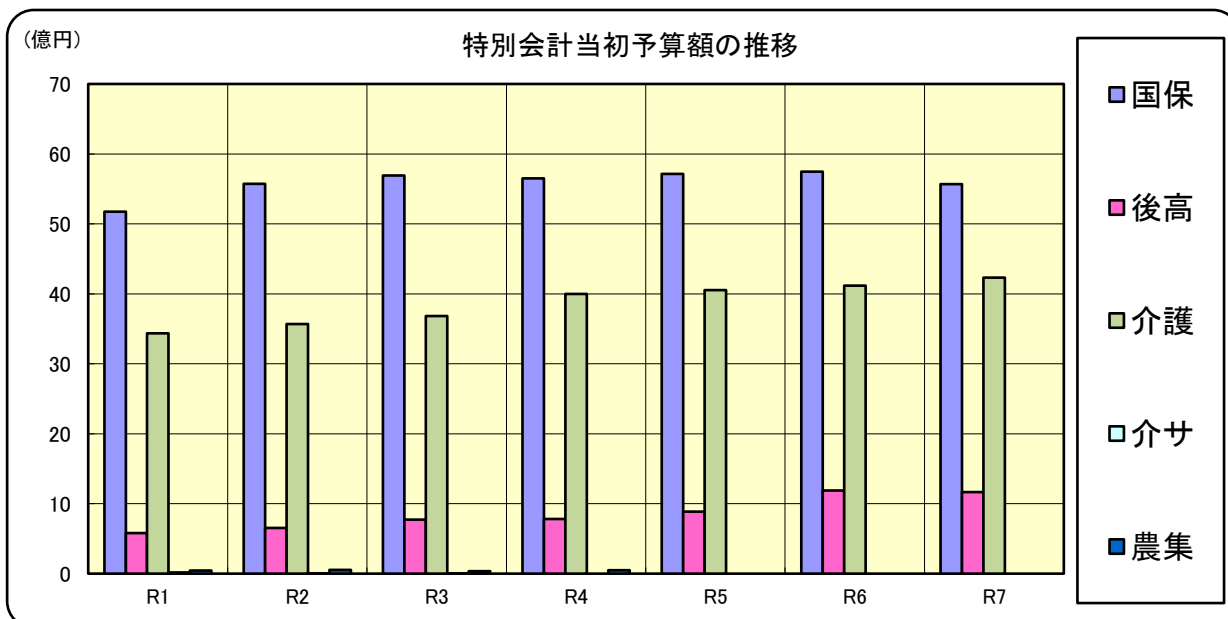
年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
当初予算額	23,431,000	28,151,000	30,965,000	30,315,000	34,124,000	36,988,000	41,422,000
伸 率	7.4	20.1	10.0	△ 2.1	12.6	8.4	12.0



(2) 特別会計

(単位：千円、%)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国 保	5,176,422	5,571,419	5,693,267	5,648,113	5,715,360	5,748,229	5,568,685
後期高齢	580,157	650,846	769,832	782,237	884,118	1,186,931	1,167,834
介 護	3,434,476	3,567,950	3,680,888	3,997,472	4,053,951	4,117,306	4,229,682
介護サービス	16,271	180	39	0	-	-	-
農 集※	46,435	52,217	37,308	48,093	0	-	-
計	9,253,761	9,842,612	10,181,334	10,475,915	10,653,429	11,052,466	10,966,201
伸 率	△ 2.1	6.4	3.4	2.9	1.7	3.7	△ 0.8



※農業集落排水事業会計：令和5年度から地方公営企業法の適用となる企業会計に移行

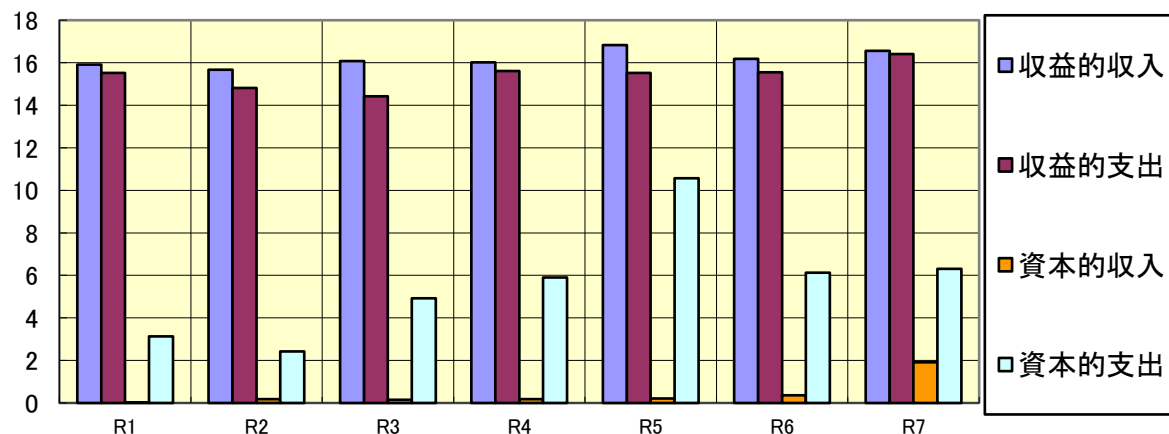
(3) 水道事業会計

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収益的收入	1,591,927	1,566,972	1,608,132	1,602,384	1,683,214	1,618,132	1,655,875
収益の支出	1,552,380	1,481,718	1,442,791	1,560,706	1,552,467	1,555,332	1,641,183
資本的收入	141	17,836	15,025	18,679	21,389	35,602	191,871
資本の支出	312,451	242,966	492,677	590,084	1,056,856	612,236	631,016

(億円)

水道事業会計当初予算の推移



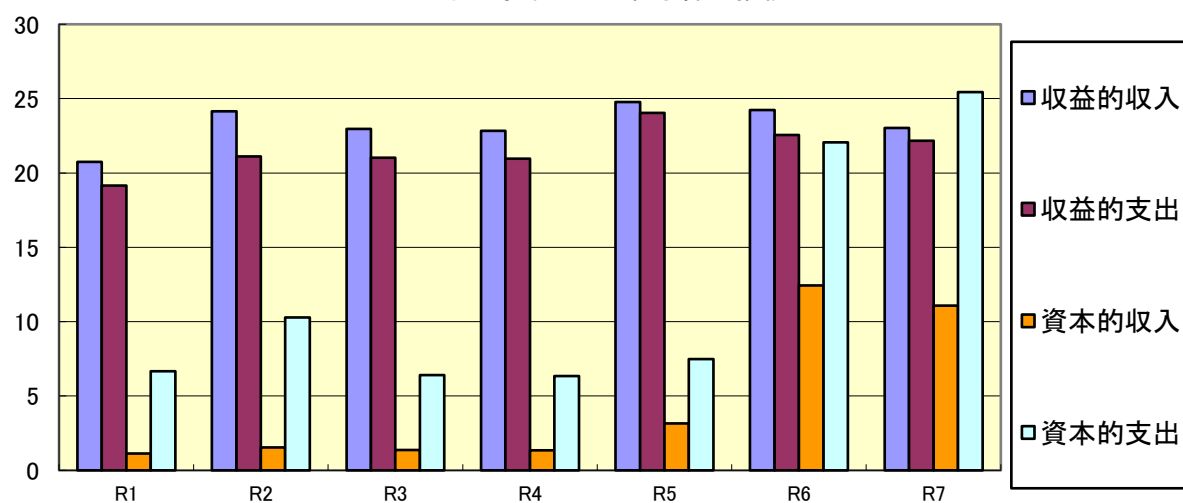
(4) 公共下水道事業会計

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収益的收入	2,073,443	2,413,699	2,296,970	2,282,894	2,476,662	2,422,193	2,302,612
収益の支出	1,915,147	2,111,547	2,101,663	2,096,614	2,404,552	2,255,146	2,215,913
資本的收入	112,881	154,905	136,967	134,959	316,528	1,242,671	1,108,301
資本の支出	666,998	1,029,000	641,665	635,046	748,888	2,206,676	2,542,781

(億円)

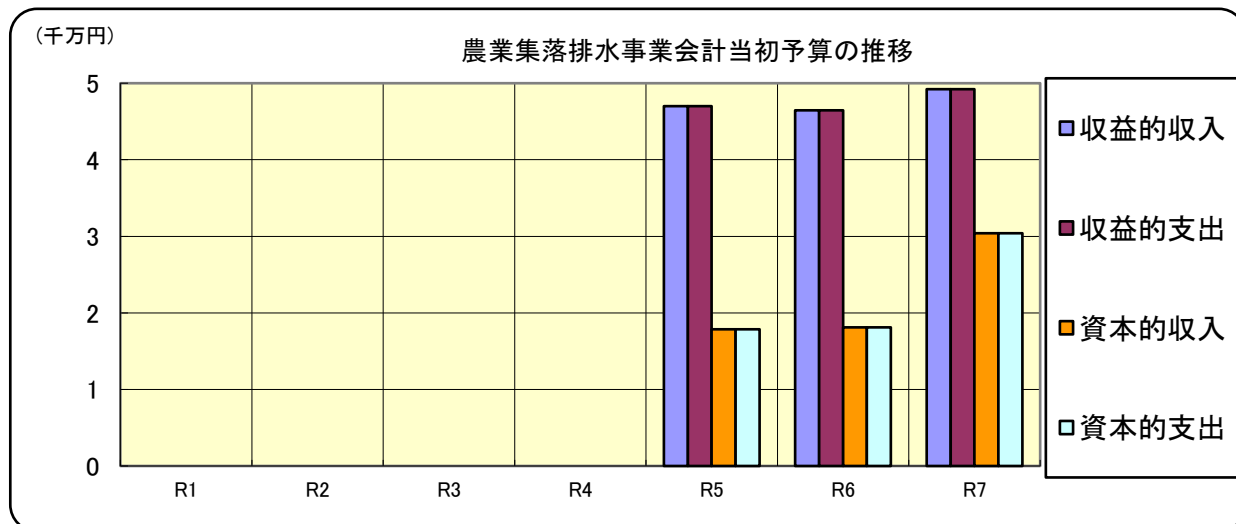
公共下水道事業会計当初予算の推移



(5) 農業集落排水事業会計

(単位：千円)

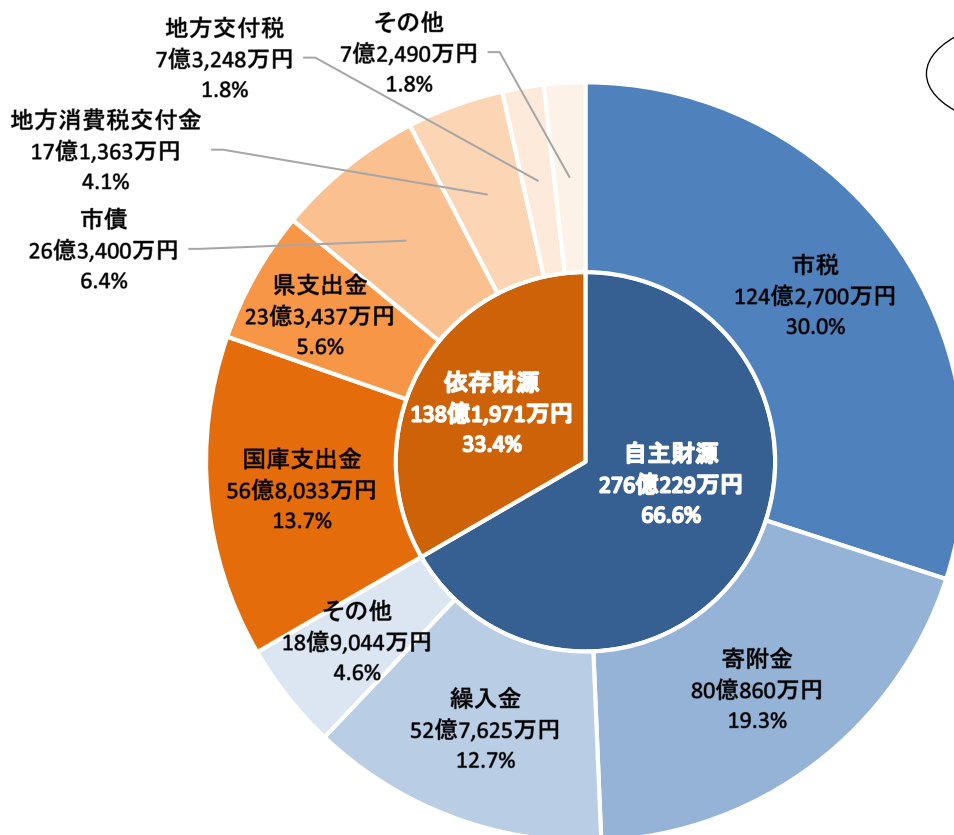
年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収益的收入	0	0	0	0	47,023	46,449	49,201
収益の支出	0	0	0	0	47,023	46,449	49,201
資本的收入	0	0	0	0	17,873	18,128	30,421
資本の支出	0	0	0	0	17,873	18,128	30,421



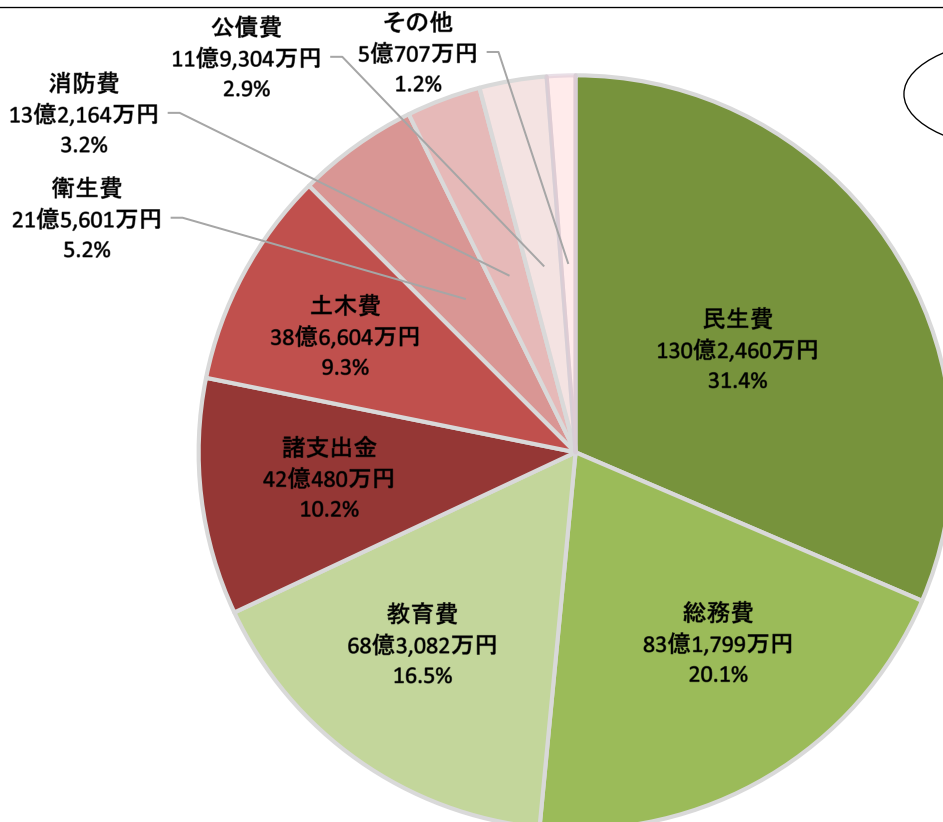
3. 一般会計当初予算額の構成比

一般会計 414億2,200万円 令和6年度369億8,800万円 前年度比 12.0%増

歳入



歳出



4. 一般会計予算説明資料

4-① 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	市債	その他の 特定財源	都市計画税	一般財源
都市計画事業	1,262,022	310,546	279,000	29,235	643,241	
公園費	545,124	219,378	180,000	29,235	116,511	
公園施設改修事業	20,108				20,108	
総合公園新設事業	525,016	219,378	180,000	29,235	96,403	
公共下水道事業	22,580				22,580	
街路事業費	586,128	53,460	36,000		496,668	
坂町清水線整備事業	497,665	22,550	16,000		459,115	
西口大柏線整備事業	7,797	2,750			5,047	
みずき野大日線整備事業	80,666	28,160	20,000		32,506	
新守谷駅周辺土地区画整理事業	108,190	37,708	63,000		7,482	
地方債償還額 ※1	456,940				183,045	273,895
市借入分	201,229				183,045	18,184
常総地方広域市町村圏 事務組合借入分	255,711					255,711
合 計	1,718,962	310,546	279,000	29,235	826,286	273,895

※1. 地方債償還額は、これまで都市計画事業の財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上しています。なお、常総地方広域市町村圏事務組合借入分については、負担金として市から組合へ支出しています。

4-② 他会計への繰出金等の状況

(単位：千円)

名 称	R7年度	R6年度	比 較
国民健康保険特別会計	354,417	350,507	3,910
保険基盤安定繰出（保険税軽減分）	111,758	118,418	△ 6,660
保険基盤安定繰出（保険者支援分）	82,918	86,892	△ 3,974
未就学児均等割保険税繰出	2,487	2,801	△ 314
職員給与費等繰出	125,825	105,941	19,884
産前産後保険税繰出	965	560	405
再任用職員給与費等繰出	5,282	5,251	31
出産育児一時金等繰出	10,000	11,667	△ 1,667
財政安定化支援事業繰出	15,181	18,976	△ 3,795
その他繰出	1	1	0
後期高齢者医療特別会計	166,394	168,092	△ 1,698
事務費繰出	36,560	32,865	3,695
保険基盤安定繰出	129,834	135,227	△ 5,393
介護保険特別会計	756,422	727,975	28,447
介護給付費繰出	470,532	462,299	8,233
職員給与費等繰出	145,333	131,600	13,733
事務費繰出	81,143	72,173	8,970
地域支援事業費繰出（介護予防事業）	13,517	12,380	1,137
地域支援事業費繰出（包括支援事業・任意事業）	16,129	15,306	823
低所得者保険料軽減繰出	28,571	27,646	925
再任用職員給与費等繰出	—	5,476	皆減
低所得者保険料軽減繰出（過年度精算分）	1,197	1,095	102
水道事業会計	196,066	39,467	156,599
児童手当負担金	946	356	590
消火栓維持管理負担金	3,605	3,845	△ 240
消火栓設置負担金	31,821	29,425	2,396
配水管整備事業負担金	159,694	5,841	153,853
公共下水道事業会計	235,964	102,380	133,584
雨水処理維持管理負担金	74,457	67,984	6,473
水質規制負担金	1,920	2,127	△ 207
下水道事業債償還元利負担金	22,580	22,580	0
雨水管渠整備事業負担金	96,491	7,807	88,684
その他繰出	1,976	1,882	94
総合公園下水道整備事業負担金	38,540	—	皆増
農業集落排水事業会計	47,553	39,903	38,540
農業集落排水事業債償還元利負担金	17,583	17,748	△ 165
農業集落排水維持管理補助金	23,920	21,040	2,880
農業集落排水整備事業補助金	6,050	1,115	4,935
合 計	1,756,816	1,428,324	328,492

4－③ 主な一部事務組合負担金

(単位：千円)

組 合 名	R7年度	R6年度	増 減	内 訳： () は令和6年度
常総地方広域市町村圏 事務組合	2,244,000	2,032,511	211,489	・ 議 会 210 (207)
				・ 総 務 73,271 (62,370)
				・ 障がい福祉 3,990 (824)
				・ 塵芥処理 628,312 (459,145)
				・ 公 園 42,355 (47,832)
				・ 消 防 1,225,093 (1,199,647)
				・ 公 債 258,818 (251,195)
				・ 予 備 11,951 (11,291)
茨城租税債権管理機構	4,170	3,274	896	・ 均 等 割 50 (50)
				・ 件 数 割 3,150 (2,310)
				・ 実 績 割 970 (914)
後期高齢者医療広域連合	577,436	547,925	29,511	・ 共 通 経 費 28,297 (27,836)
				・ 医療給付費 549,139 (520,089)
常総衛生組合	31,780	30,507	1,273	
取手市外2市火葬場組合	37,641	33,252	4,389	
計	2,895,027	2,647,469	247,558	

4－④ 目的別・性質別歳出一覧表

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産 業費	商工費	土木費
人件費	188,798	1,745,853	1,097,313	331,311		68,394	31,971	375,446
物件費	19,283	2,859,214	4,071,654	897,909		8,024	1,482	940,941
維持補修費		4,840						325,708
扶助費	120	9,360	5,641,768	32,701		300		4,500
補助費等	3,570	3,422,472	325,801	892,566	50	124,703	23,419	437,477
普通建設事業費		271,253	61,171	1,520		778		1,781,972
(1) 補助事業								830,856
(2) 単独事業		271,253	61,171	1,520		778		951,116
災害復旧事業費						1,980		
公債費								
積立金								
投資・出資金		5,000						
貸付金			1				4,195	
繰出金			1,826,895					
予備費								
合 計	211,771	8,317,992	13,024,603	2,156,007	50	204,179	61,067	3,866,044
構成比	0.5	20.1	31.4	5.2	0.0	0.5	0.1	9.3
増減率	△ 0.0	11.2	15.1	17.8	0.0	△ 17.1	△ 10.5	13.6
前年度当初予算額	211,875	7,477,777	11,316,396	1,830,351	50	246,419	68,250	3,403,000
構成比	0.6	20.2	30.6	4.9	0.0	0.7	0.2	9.2

(単位：千円、%)

消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合 計	前 年 度 当初予算額		構成比	増減率
						構成比	増減率		
25,096	1,105,362				4,969,544	12.0	13.1	4,394,546	11.9
21,940	2,492,560				11,313,007	27.3	12.6	10,046,323	27.2
	15,000				345,548	0.7	△ 16.7	414,899	1.1
	55,018				5,743,767	13.9	16.9	4,915,371	13.2
1,274,604	121,754		400,181		7,026,597	17.0	7.6	6,530,007	17.7
	3,041,122				5,157,816	12.5	37.6	3,749,271	10.1
	1,795,192				2,626,048	6.4	9.2	2,405,177	6.5
	1,245,930				2,531,768	6.1	88.4	1,344,094	3.6
					1,980	0.0	皆増	-	0.0
		1,193,036			1,193,036	2.9	11.5	1,070,275	2.9
			3,804,406		3,804,406	9.2	△ 6.3	4,058,343	11.0
					5,000	0.0	△ 31.5	7,300	0.0
					4,196	0.0	△ 16.1	5,001.0	0.0
			208		1,827,103	4.4	3.4	1,766,664	4.8
				30,000	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1
1,321,640	6,830,816	1,193,036	4,204,795	30,000	41,422,000	100.0	12.0	36,988,000	100.0
3.2	16.5	2.9	10.2	0.1	100.0				
△ 1.1	28.0	11.5	△ 9.7	0.0	12.0				
1,336,397	5,338,553	1,070,275	4,658,657	30,000	36,988,000				
3.6	14.4	2.9	12.6	0.1	100.0				

4－⑤ 目的別・節別歳出一覧表

目的別 節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産 業 費	商工費	土木費
1 報酬	89,196	106,705	191,557	31,045		13,600	6,289	14,646
2 給料	21,288	586,807	386,012	136,694		23,973	11,020	160,817
3 職員手当等	47,189	547,680	398,393	121,193		23,078	11,188	150,987
4 共済費	31,245	516,580	124,891	43,849		8,043	3,474	53,496
5 災害補償費		10						
6 恩給及び退職金								
7 報償費		2,896,872	4,857	9,922			212	740
8 旅費	4,133	4,988	2,985	790		90	333	771
9 交際費	420	750				30		
10 需用費	3,230	174,978	57,272	21,005		1,175	701	35,363
11 役務費	877	1,021,373	26,557	13,719		384	5	28,029
12 委託料	9,616	1,325,210	3,957,390	854,251		3,108	201	1,060,248
13 使用料及び賃借料	1,007	169,136	14,155	5,187		2,728	100	136,809
14 工事請負費		287,810	63,906	1,388		1,980		1,019,953
15 原材料費								14,012
16 公有財産購入費								154,208
17 備品購入費		156,595	11,407	3,220		509	337	224
18 負担金補助及び交付金	3,570	481,370	869,199	881,291	50	125,481	23,207	500,845
19 扶助費			5,638,228	31,231				
20 貸付金			1				4,000	
21 補償補填及び賠償金		400		1,160				534,833
22 償還金利子及び割引料		35,300						
23 投資及び出資金		5,000						
24 積立金								
25 寄附金		270						
26 公課費		158	37	62				63
27 繰出金			1,277,756					
29 予備費								
合 計	211,771	8,317,992	13,024,603	2,156,007	50	204,179	61,067	3,866,044
構 成 比	0.5	20.1	31.4	5.2	0.0	0.5	0.1	9.3
増 減 率	△ 0.0	11.2	15.1	17.8	0.0	△ 17.1	△ 10.5	13.6
前年度当初予算額	211,875	7,477,777	11,316,396	1,830,351	50	246,419	68,250	3,403,000
構 成 比	0.6	20.2	30.6	4.9	0.0	0.7	0.2	9.2

(単位：千円、%)

消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合 計			前 年 度 当初予算額	構成比
						構成比	増減率		
19,336	422,147				894,521	2.2	12.5	795,030	2.1
	244,509				1,571,120	3.8	6.6	1,474,147	4.0
	362,794				1,662,502	4.0	16.9	1,421,601	3.8
	78,672				860,250	2.1	20.3	715,086	1.9
					10	0.0	0.0	10	0.0
					-	-	-	-	-
10,294	15,133				2,938,030	7.1	4.4	2,815,049	7.6
467	11,014				25,571	0.1	4.4	24,483	0.1
100	100				1,400	0.0	0.0	1,400	0.0
13,721	823,991				1,131,436	2.7	0.1	1,130,199	3.1
304	45,088				1,136,336	2.7	5.4	1,077,954	2.9
2,567	974,100				8,186,691	19.8	13.0	7,247,032	19.6
304	376,133				705,559	1.7	2.4	689,322	1.9
4,466	2,989,548				4,369,051	10.5	61.7	2,701,436	7.3
	706				14,718	0.0	40.0	10,511	0.0
					154,208	0.4	△ 67.5	473,873	1.3
157	325,197				497,646	1.2	91.0	260,532	0.7
1,269,665	109,366				4,264,044	10.3	7.9	3,951,202	10.7
	52,258				5,721,717	13.8	16.7	4,900,996	13.2
					4,001	0.0	△ 20.0	5,001	0.0
					536,393	1.3	117.2	246,999	0.7
		1,193,036	400,181		1,628,517	3.9	△ 4.4	1,702,810	4.6
					5,000	0.0	△ 31.5	7,300	0.0
			3,804,406		3,804,406	9.2	△ 6.3	4,058,343	11.0
					270	0.0	0.0	270	0.0
259	60				639	0.0	△ 23.8	839	0.0
			208		1,277,964	3.1	2.5	1,246,575	3.4
				30,000	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1
1,321,640	6,830,816	1,193,036	4,204,795	30,000	41,422,000	100.0	12.0	36,988,000	100.0
3.2	16.5	2.9	10.2	0.1	100.0				
△ 1.1	28.0	11.5	△ 9.7	0.0	12.0				
1,336,397	5,338,553	1,070,275	4,658,657	30,000	36,988,000				
3.6	14.4	2.9	12.6	0.1	100.0				

4-⑥ ふるさとづくり寄附の状況

(1) 令和7年度守谷市ふるさとづくり寄附金の状況

(単位：千円)

寄附金額（予算）	8,000,000		事業に直接充当（条例※第5条第1号）	0
			諸経費（条例第5条第2号・3号）	4,231,076
			ふるさとづくり基金積立額	3,768,924

※条例は「守谷市ふるさとづくり寄附条例」を指します。

条例の規定に基づき、頂いた寄附金から、当該年度に実施する事業に直接充当（クラウドファンディング実施事業等）した分と返礼品代等の諸経費を差し引いた分を基金に積み立てます。

(2) 守谷市ふるさとづくり寄附金活用予定事業

■前年度までに受けた寄附金を活用する事業（ふるさとづくり基金繰入金として充当）（単位：千円）

活用する事業内容	活用金額	予算上の事業名
1 生活環境の向上を図る事業	2,400	
太陽光発電設備設置費等の補助	2,400	ゼロカーボンシティ推進事業
2 健康福祉の増進を図る事業	88,654	
いきいきプラザげんき館の改修工事	50,061	いきいきプラザげんき館施設維持管理事業
電子母子手帳の導入	1,694	子育て支援情報発信事業
就労助成金により保育士確保を支援	3,240	保育人材確保事業
遊育施設の運営	18,409	遊育施設運営事業
国の制度に上乗せした不妊治療費の助成	15,250	不妊治療費助成事業
3 教育文化の振興を図る事業	466,154	
学校間での児童生徒数の偏在是正	127,132	小中学校適正配置事業
オンライン英会話やAIスピーキングテストの実施	21,794	外国語教育推進事業
教育現場でのICT活用を支援	46,383	学校教育研究・研修事業
フリースペース支援員の配置	42,944	総合教育支援センター事業
スクールソーシャルワーカーの配置	14,627	総合教育支援センター事業
遊具新設・撤去工事、空調機設置工事	30,123	小学校施設維持管理事業
松前台小学校校舎の改修工事（実施設計）	32,450	松前台小学校校舎改修事業
ICT教育環境の整備	87,481	中学校ICT環境整備事業
中学校部活動の地域移行	10,094	中学校部活動地域移行推進事業
市文化財のデジタルアーカイブ化	3,253	文化財保護事業
北守谷公民館の改修工事	49,873	北守谷公民館改修事業
4 都市基盤の整備を図る事業	90,000	
守谷SAスマートICの設計	90,000	市道整備改良事業
6 市民協働の充実を図る事業	20,000	
まちづくり協議会の活動支援	20,000	まちづくり協議会推進事業

活用する事業内容	活用金額	予算上の事業名
7 その他市長が特に必要と認める事業	1,508,302	
庁舎の改修工事	88,431	庁舎施設維持管理事務
デジタルトランスフォーメーションの取組推進	288,630	デジタルトランスフォーメーション推進事業
まちづくり協議会の活動支援【再掲】	17,999	まちづくり協議会推進事業【再掲】
守谷SAスマートICの設計【再掲】	8,399	市道整備改良事業【再掲】
総合公園の新設（上下水道会計への一般会計負担分）	198,234	水道／公共下水道事業会計負担金
新守谷駅周辺土地地区画整理事業（市負担分）	77,013	公共下水道事業会計負担金
市内小学校への教科担任教職員の配置	120,668	小学校教科担任給与関係経費
竣工図面等のデータ化	10,762	小／中学校施設維持管理事業
大井沢小学校体育館の改修工事	136,842	大井沢小学校屋内運動場改修事業
松ヶ丘小学校体育館の改修工事	132,035	松ヶ丘小学校屋内運動場改修事業
御所ヶ丘中学校校舎の改修工事	6,972	御所ヶ丘中学校校舎改修事業
けやき台中学校校舎の改修工事	203,568	けやき台中学校校舎改修事業
中央図書館の改修工事	218,749	中央図書館大規模改修事業
一 横断的に寄附金を活用する事業	400,181	
松ヶ丘地内事業用地取得に係る借入金の償還	400,181	公営企業等償還金
合 計（基金繰入額）	2,575,691	

※ は新規事業（新規取組）

[充当総括表]

（単位：千円）

充当先の事業区分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 生活環境の向上を図る事業	2,400	19,193	△ 16,793
2 健康福祉の増進を図る事業	88,654	68,104	20,550
3 教育文化の振興を図る事業	466,154	390,529	75,625
4 都市基盤の整備を図る事業	90,000	59,543	30,457
5 産業経済の振興を図る事業	0	59,884	△ 59,884
6 市民協働の充実を図る事業	20,000	10,000	10,000
7 その他市長が特に必要と認める事業	1,508,302	954,870	553,432
8 横断的に寄附金を活用する事業	400,181	600,358	△ 200,177
	2,575,691	2,162,481	413,210

5. 水道事業予定損益計算書

令和7年度 守谷市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,213,685,000		
(2) 受託事業収益	60,290,000		
(3) その他営業収益	20,853,000	1,294,828,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	641,632,000		
(2) 配水及び給水費	167,900,000		
(3) 受託事業費	60,290,000		
(4) 総係費	159,968,000		
(5) 減価償却費	363,398,000		
(6) 資産減耗費	17,671,000		
(7) その他営業費用	1,370,000	1,412,229,000	
営業損失			117,401,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,370,000		
(2) 受託事業収益	35,645,000		
(3) 分担金収入	36,740,000		
(4) 他会計補助金	590,000		
(5) 県補助金	6,534,000		
(6) 長期前受金戻入	143,920,000		
(7) 雑収益	550,000	226,349,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	236,000		
(2) 受託事業費	35,645,000		
(3) 雑支出	2,035,000	37,916,000	188,433,000
経常利益			71,032,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	4,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,086,000		
(3) その他特別損失	55,876,000	56,963,000	△ 56,958,000
当年度純利益			14,074,000
前年度繰越利益剰余金			391,383,609
その他未処分利益剰余金変動額			27,968,307
当年度未処分利益剰余金			433,425,916

6. 公共下水道事業予定損益計算書

令和7年度 守谷市公共下水道事業予定損益計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,261,915,000		
(2) 雨水処理負担金	74,457,000		
(3) 受託事業収益	17,249,000		
(4) その他営業収益	376,000	1,353,997,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	62,443,000		
(2) ポンプ場費	119,106,000		
(3) 浄化センター費	568,760,000		
(4) 受託事業費	17,249,000		
(5) 総係費	271,022,000		
(6) 減価償却費	876,541,000		
(7) 資産減耗費	160,396,000		
(8) その他営業費用	50,000	2,075,567,000	
営業損失			721,570,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,934,000		
(2) 受託事業収益	3,905,000		
(3) 国庫補助金	49,800,000		
(4) 他会計負担金	6,001,000		
(5) 他会計補助金	600,000		
(6) 長期前受金戻入	750,724,000		
(7) 雑収益	4,111,000	820,075,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	26,510,000		
(2) 受託事業費	3,905,000		
(3) 雑支出	13,490,000	43,905,000	776,170,000
經常利益			54,600,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	4,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	601,000	602,000	△ 597,000
当年度純利益			54,003,000
前年度繰越利益剰余金			381,773,615
その他未処分利益剰余金変動額			184,457,000
当年度未処分利益剰余金			620,233,615

7. 農業集落排水事業予定損益計算書

令和7年度 守谷市農業集落排水事業予定損益計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 農業集落排水処理施設使用料	4,934,000		
(2) その他営業収益	2,000	4,936,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	6,007,000		
(2) ポンプ場費	3,759,000		
(3) 処理場費	14,794,000		
(4) 総係費	1,128,000		
(5) 減価償却費	18,719,000	44,407,000	
営業損失			39,471,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	28,000		
(2) 他会計負担金	1,104,000		
(3) 他会計補助金	23,920,000		
(4) 長期前受金戻入	18,719,000	43,771,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,104,000		
(2) 雑支出	2,198,000	3,302,000	40,469,000
經常利益			998,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	5,000	5,000	△ 4,000
当年度純利益			994,000
前年度繰越利益剰余金			4,874,968
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			5,868,968

8. 基金等の状況

1. 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減額			令和7年度末 現在高見込額	担 当 課
		積立額	取崩額			
財政調整基金	5,268,500	7,903	2,688,380	△2,680,477	2,588,023	財政課
減債及び立替金 償還基金	1,823	3	0	3	1,826	財政課
公共公益施設整備基金	1,450,617	937	0	937	1,451,554	財政課
土地開発基金 (現金)	252,127	208	0	208	252,335	財政課
都市計画事業基金	131,075	95	0	95	131,170	財政課
ふるさとづくり基金	3,987,533	3,773,487	2,575,691	1,197,796	5,185,329	財政課
地方創生応援基金	0	0	0	0	0	企画課
収入印紙等購買基金	3,001	0	0	0	3,001	総合窓口課
森林環境譲与税基金	20,746	8,194	2,856	5,338	26,084	経済課
国際交流基金	22,225	26	6,223	△6,197	16,028	市民協働推進課
協働のまちづくり基金	19,090	16	3,100	△3,084	16,006	市民協働推進課
地域福祉基金	246,384	312	0	312	246,696	社会福祉課
介護保険高額介護サ- ビス費資金貸付基金	5,001	0	0	0	5,001	介護福祉課
緑化基金	17,993	3,109	0	3,109	21,102	都市計画課
市営住宅 修繕費積立金	227,258	10,289	0	10,289	237,547	建設課
教育文化振興基金	27,229	35	0	35	27,264	学校教育課
計	11,680,602	3,804,614	5,276,250	△1,471,636	10,208,966	

2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険 支払準備基金	781,664	1,060	190,747	△189,687	591,977	国保年金課
------------------	---------	-------	---------	----------	---------	-------

3. 介護保険特別会計

介護給付費準備基金	1,222,984	1,506	71,062	△69,556	1,153,428	介護福祉課
-----------	-----------	-------	--------	---------	-----------	-------

4. 水道事業会計

減債積立金	11,841	0	4,727	△4,727	7,114	上下水道課
建設改良積立金	23,241	0	23,241	△23,241	0	上下水道課
計	35,082	0	27,968	△27,968	7,114	上下水道課

5. 公共下水道事業会計

減債積立金	733,184	0	184,457	△184,457	548,727	上下水道課
-------	---------	---	---------	----------	---------	-------

合 計	14,453,516	3,807,180	5,750,484	△1,943,304	12,510,212	
-----	------------	-----------	-----------	------------	------------	--

※1. 「令和6年度末現在高見込額」は、令和6年度補正予算までの予算額に基づく。

また、出納整理期間中（令和7.4.1から5.31まで）の増減見込みを含む。

※2. 「令和7年度中増減額」・「令和7年度末現在高見込額」は、出納整理期間中（令和8.4.1から5.31まで）の増減見込みを含む。

9. 借入金等の残高の状況

(1) 総括表

会 計		前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額
一般会計	市債	14,083,671	15,765,571
	住宅・宅地関連公共公益施設整備費※	20,633	
水道事業会計		17,076	11,841
公共下水道事業会計		1,595,643	1,358,945
農業集落排水事業会計		77,258	60,939
合 計		15,794,281	17,197,296

※住宅・宅地関連公共公益施設整備費とは、南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金です。

(2) 借入金等の現在高の内訳

区分	事業名等	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額
1 総務債	・庁舎改修事業	565,580	631,487
	・街路灯整備管理事業	78,088	72,721
	・避難所空調施設整備事業	158,900	234,914
	小 計	802,568	939,122
2 民生債	・保育所整備事業	154,000	145,009
	・児童クラブ整備事業	37,000	34,834
	・災害援護資金貸付事業	379	127
	小 計	191,379	179,970
3 衛生債	・上水道安全対策出資金	3,423	2,482
	・保健センター改修事業	525,357	519,713
	小 計	528,780	522,195
4 土木債	・道路・街路事業	833,045	1,060,373
	・松並土地地区画整理事業	1,229,808	1,113,212
	・守谷駅周辺一体型土地地区画整理事業	185,630	98,634
	・新守谷駅周辺土地地区画整理事業		
	・総合公園新設事業		790,000
	小 計	2,248,483	3,062,219
5 消防債	・消防車両購入事業	18,001	55,001
	小 計	18,001	55,001
6 教育債	・学校教育施設整備事業	5,941,096	6,623,610
	・社会教育施設整備事業	818,206	1,225,459
	小 計	6,759,302	7,849,069
7 その他	・減税補てん債	37,003	17,783
	・減収補てん債	207,200	195,070
	・臨時財政対策債	3,290,955	2,945,142
	小 計	3,535,158	3,157,995
市 債 合 計		14,083,671	15,765,571
8 住宅・宅地関連公共公益施設整備費		20,633	
一 般 会 計 合 計		14,104,304	15,765,571
9 水道事業会計	・上水道事業	17,076	11,841
10 公共下水道事業会計	・下水道事業	1,595,643	1,358,945
11 農業集落排水事業会計	・農業集落排水事業	77,258	60,939
公 営 企 業 会 計 合 計		1,689,977	1,431,725
総 合 計		15,794,281	17,197,296

(3) 令和7年度中に予定している借入金（一般会計）

事業名	事業費	借入額	国県支出金	都市計画税	その他の特定財源
庁舎改修事業債	194,034	145,000			49,034
総合公園新設事業債	480,966	180,000	200,000	100,966	
坂町清水瀬整備事業債	497,665	16,000	22,550	459,115	
みずき野大日線整備事業債	80,666	20,000	28,160	32,506	
新守谷駅周辺土地地区画整理事業債	108,190	63,000	37,708	7,482	
大井沢小学校屋内運動場改修事業債	505,888	334,000	35,046		136,842
松ヶ丘小学校屋内運動場改修事業債	487,088	320,000	35,053		132,035
けやき台中学校校舎改修事業債	915,236	667,000	44,668		203,568
北守谷公民館改修事業債	427,873	378,000			49,873
中央図書館大規模改修事業債	729,749	511,000			218,749
合 計	4,427,355	2,634,000	403,185	600,069	790,101

(単位：千円)

当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
2,634,000	1,098,465	17,301,106
	4,727	7,114
	219,520	1,139,425
	16,479	44,460
2,634,000	1,339,191	18,492,105

人 口	令和7年1月1日現在
	70,037 人

※外国人登録者含む

(単位：千円、%)

当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額	構成比	住民1人当り(円)
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額			
145,000	33,117	743,369	4.0	10,614
	5,399	67,323	0.4	961
	12,748	222,166	1.2	3,172
145,000	51,264	1,032,858	5.6	14,747
	9,000	136,009	0.7	1,942
	2,167	32,667	0.2	466
	127			
	11,294	168,676	0.9	2,408
	848	1,634		23
	5,644	514,069	2.8	7,340
	6,492	515,703	2.8	7,363
36,000	12,163	1,084,210	5.9	15,481
	117,564	995,648	5.4	14,216
	55,614	43,020	0.2	614
63,000		63,000	0.4	900
180,000		970,000	5.2	13,850
279,000	185,341	3,155,878	17.1	45,061
	11,852	43,149	0.2	616
	11,852	43,149	0.2	616
1,321,000	377,953	7,566,657	40.9	108,038
889,000	62,593	2,051,866	11.1	29,297
2,210,000	440,546	9,618,523	52.0	137,335
	12,687	5,096		73
	12,137	182,933	1.0	2,612
	366,852	2,578,290	13.9	36,813
	391,676	2,766,319	14.9	39,498
2,634,000	1,098,465	17,301,106	93.5	247,028
2,634,000	1,098,465	17,301,106	93.5	247,028
	4,727	7,114		102
	219,520	1,139,425	6.2	16,269
	16,479	44,460	0.3	635
	240,726	1,190,999	6.5	17,006
2,634,000	1,339,191	18,492,105	100.0	264,034

(単位：千円)

一般財源
2,150
2,150

(4) 借入金等残高推移

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借入金残高	15,794,281	17,197,296	18,492,105
返済額	1,563,244	1,124,738	1,339,191
借入額	1,376,241	2,527,753	2,634,000

10. 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 984,492 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,777,543 千円

【歳出内訳】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金【充当額】	一般財源
社会福祉分野	8,691,745	6,240,441	0	254,762	460,507	1,736,035
障がい者福祉事業	2,079,932	1,539,077	0	66	113,377	427,412
高齢者福祉事業	64,419	0	0	681	13,363	50,375
児童福祉事業	5,868,858	4,209,101	0	253,565	294,809	1,111,383
生活保護事業	630,422	488,328	0	450	29,696	111,948
就学援助事業	48,114	3,935	0	0	9,262	34,917
社会保険分野	1,766,663	266,317	0	0	314,549	1,185,797
国民健康保険特別会計繰出金	350,507	147,383	0	0	42,585	160,539
後期高齢者医療特別会計繰出金	688,181	98,376	0	0	123,653	466,152
介護保険特別会計繰出金	727,975	20,558	0	0	148,311	559,106
保健衛生分野	1,319,135	194,961	0	125,200	209,436	789,539
医療費助成事業	741,600	171,622	0	24,443	114,372	431,163
疾病予防対策事業	451,730	3,909	0	88,536	75,324	283,960
母子衛生事業	125,805	19,430	0	12,220	19,740	74,415
合計	11,777,543	6,701,718	0	379,962	984,492	3,711,371

※地方消費税交付金はすべて一般会計に充当し、特別会計については繰出金として充当しています。

※「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引き上げにより増加した地方消費税交付金について、使途を明確にした資料を予算説明書等で明示するよう指示があったため、平成26年度から参考資料として明示しています。